議事

(4) 報告事項について

ア 文化センター大ホール天井の耐震方針について

(生涯学習課)

1. 函南町文化センターの概要

(1) 名 称:函南町文化センター

(2) 所 在 地:田方郡函南町上沢81番地

(3) 開館年月日:昭和61年4月19日(築38年経過)

(4) 敷地面積:11,352.0 ㎡

(5) 建築面積: 2,367.6 m²

(6) 延床面積: 3,489.6 ㎡

(7) 構 造:鉄筋鉄骨コンクリート造、一部3階建

2. 函南町文化センター天井耐震診断実施の経緯

平成23年に発生の東日本大震災や静岡東部地震に起因する吊り天井の脱落事故を 受け、建築基準法施行令が改定され、新たに平成26年4月1日より「特定天井」が規 定。

その改定によって、「特定天井」とは、吊り天井であって

- (1) 居室など人が日常立ち入る場所に設けられるもの
- (2) 高さ6mを越える天井の部分で面積200㎡を越えるもの
- (3) 天井の単位面積質量が2kgを越えるもの と規定。

函南町文化センターは、昭和56年6月1日以降の新耐震基準で建築されているが、 大ホールの施設更新(照明設備のLED化、音響設備、観客席更新)のため調査を令和5年度に実施したところ、大ホールの天井が「特定天井」であることが確認されたため、 今年度、大ホール天井部分の耐震診断を実施。

3. 調查概要

- (1) 受 託 者 日本耐震天井施工協同組合(国土交通省認可団体) 調 査 者 株式会社 FLATT(日本耐震天井施工協同組合会員)
- (2) 調査方法 大ホール天井内のキャットウォークからの目視及び計測による調査を5箇所において実施
- (3) 判断基準
 - ア 「公共建築工事標準仕様書 令和4年版」との適合性
 - イ 「国土交通省平成25年告示第771号等(天井告示)」との整合性
 - ウ 「文部科学省学校施設における天井落下防止対策のための手引」との整合性
 - エ 「JACCA 耐震天井仕様」との整合性
 - オ 「国土交通省平成26年告示第1073号(定期調査告示)」との整合性

4. 調査結果(JACCA 天井耐震診断チェックリスト)

(1) 点検箇所A 現状結果 24/100 劣化及び損傷の状況 -35 総合計 -11/100 (2) 点検箇所B 現状結果 16/100 劣化及び損傷の状況 -35 総合計 -19/100 (3) 点検箇所C 現状結果 18/100 劣化及び損傷の状況 -35 総合計 -17/100 (4) 点検箇所D 現状結果 14/100 劣化及び損傷の状況 -35 総合計 -21/100 (5) 点検箇所E 現状結果 14/100

5. 総評(全体の考察)

・ 耐震性を考慮した設計ではなく、耐震性はないと思われる。今後の地震、風圧、 設備機器の振動、湿気、気温変化等により天井脱落の可能性が高い。至急、耐震診 断実施部分以外の破損状況も調査のうえ修繕が必要であり、<u>破損の状況によっては</u> 天井下の立入を制限すべきである。

総合計 -26/100

・ 早急に<u>構造体の吊り元も含めた天井の耐震設計及び耐震改修工事実施の検討を要する。</u>

6. 対応状況等

(1) 休館措置等

令和6年7月17日(水)より貸出休止措置(当分の間)

劣化及び損傷の状況 -40

- (2) 特定天井改修工事等の検討
 - ア 国庫、県費等の補助金活用の検討
 - イ 改修工法等の検討
 - ・別紙 「天井耐震改修の主な方法」参照 ※ 照明設備の LED 化、音響設備、観客席更新等の改修も併せて検討
 - ウ スケジュール等

基本設計 2ヵ月程度 令和6年度予定

実施設計 4ヵ月程度 令和7年度予定

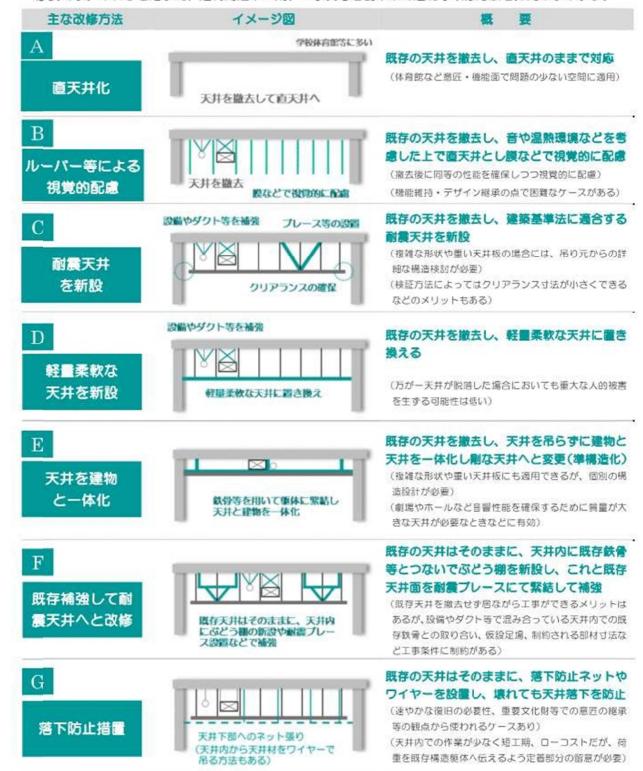
改修工事 12ヵ月程度(天井耐震改修のみ) 令和7年度から令和8年度予定 その他、照明・音響設備、観客席更新に伴い工期も延長

(3) その他

大ホール壁部において、複数個所ひび割れを確認(調査・補修)

天井耐震改修の主な方法

天井の耐震改修では、天井内の設備機器やダクト等との取合い、利用者の安全や工事期間への配慮が 必要です。これらを踏まえ、建物用途や工期、工事費等を勘案して適切な改修方法を採用しましょう。



函南町文化センター 大ホールについてのご提案

■はじめに

2011年の東日本大震災のにおいて、つり天井の落下被害が大きかったことを受け、2013年に『国土交通省平成25年告示第771号』が交付され、2014年に施工されました。これにより、脱落によって重大な危害を生ずるおそれがあるものとして国土交通大臣が定める天井を特定天井と定めています。函南町文化センターの大ホール天井もこの特定天井に該当しており、現地で確認した内容のまとめと共に、今後の対応を設計士の立場からご提案を行います。

■特定天井について

吊天井であって、以下のいずれにの該当するものは特定天井となります。

- ・居室、廊下その他の人が日常的に立ち入る場所にもうけられるもの
- ・高さ 6m を超える天井の部分で面積が 200 ㎡を超えるものを含むもの
- ・天井鋼製部材等の単位面積質量が 2kg を超えるもの

函南町文化センター大ホールの天井は上記条件に該当しているため特定天井に該当

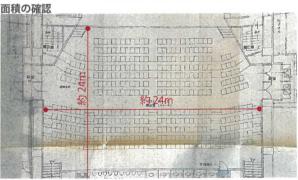
高さの確認



高さ:

8.5m>6m

断面図



面積:

約 575 ㎡>200 ㎡

平面図

単位面積質量の確認

- 天井什上げ -
- ビニルクロス貼り

·石膏ボード 9.5mm

・石膏ボード 12.5mm

• 鋼製下地

合計単位重量

6.6kg/ m²

8.5kg/ m²

15.1kg/ m²>2kg/ m²

(仕上げ重量のみ)

※下地重量の把握には調査が必要

■既存天井の確認



吊り材の状況

接合部は溶接されいるが、特定天井ではねじボルト等での緊結が必要。



天井裏の状況

特定天井では斜め部材を配置しているが既存天井には設置がない。

■補助金について

耐震天井への改修については工事費の補助金利用が可能。

■耐震天井の調査について

天井改修の緊急性や精度の高い調査と正式な調査結果が必要の場合は、調査業者をご紹介いたします。

■天井の改修方法

特定天井への改修方法は以下の7種類

① 直天井化

既存天井を撤去し、直天井のままで

② ルーバー等による視覚的配慮 既存天井を撤去し、音や温熱環境を 考慮したうえで直天井とし膜などで 視覚的に配慮

③ 耐震天井を新設

既存天井を撤去し、建築基準法に 適合する耐震天井を新設

④ 軽量柔軟な天井を新設 既存天井を撤去し、軽量柔軟な天井 -に置き換える

⑤ 天井を建物と一体化

既存天井を撤去し、天井を吊らずに 建物と天井を一体化し剛な天井へと 変更(準構造化)

⑥ 既存天井を補強して 耐震天井へ改修

> 既存天井をそのままに天井内に既存 鉄骨とつないでぶどう棚を新設し これと既存天井面を耐震ブレース にて緊結して補強

⑦ 落下防止措置

既存天井はそのままに、落下防止 ネットやワイヤーを設置し、壊れて も天井落下を防止

函南町文化センター大ホールで想定される改修方法

大ホールの音環境が変わってしまうことや改修後 天井内の設備が露出となるためおすすめしない

大ホールの音環境を変えないためには現状の天井 ●形状と天井質量を確保する必要があるため、改修 方法として不適当

建築基準法に適合した耐震天井とする場合、壁と → 天井の間にクリアランスを設ける必要があり、隙間から の音漏れが発生するため改修方法として不適当 大ホールの音環境を変えないためには現状の天井 →形状と天井質量を確保する必要があるため、改修

改修可

方法として不適当

改修は可能。一方で工事のほとんどを天井内部で →行うため見積り、設計には天井内部の設備の状況 などを正確に把握する調査が必要。

改修可

改修概要と工期と概算

改修A案



新設天井とするため機能的な再考が可能。 既存躯体から天井を支持するための鉄骨を設 置し、新設の天井を設置する。個別の構造計 算が必要となる。工事費に対する、

補助金の

■参考設計期間

基本設計 2 カ月 実施設計 4 カ月

■参考工期

6 力月

■概算設計料

基本設計 900 万円 実施設計 1,400 万円 ※随意契約の場合

基本設計 400 万円 実施設計 500 万円

■概質丁事費

約2.3億

改修B案

利用が可能。



天井内の工事は少なく、短工期、ローコスト であるが、耐震天井とする改修ではないため、■概算工事費 地震時に天井の脱落が起きる可能性がある。 地震後普及時に天井全面改修が必要となる。

工事費全額の補助金利用は困難。

■参考設計期間

基本設計 2 カ月 実施設計 3 カ月

■参考工期

3 カ月

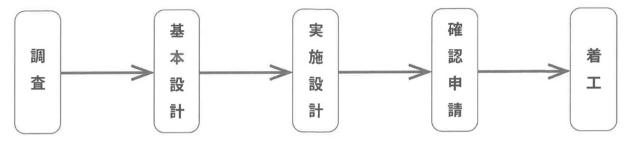
■概算設計料

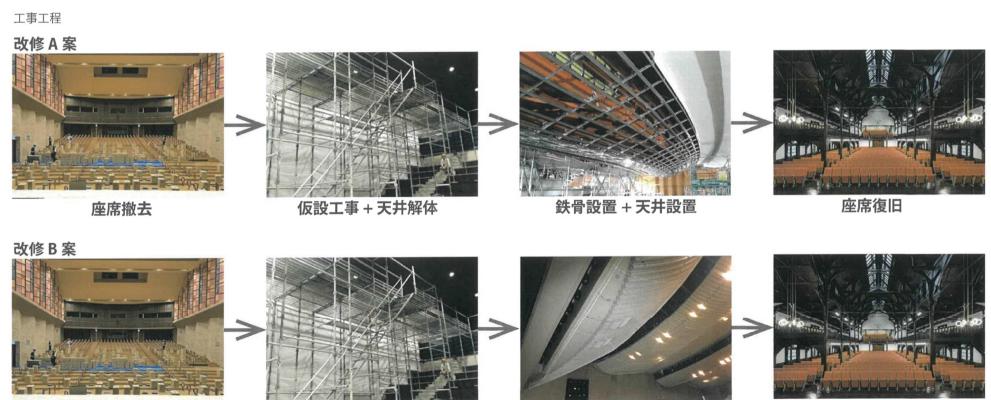
基本設計 500 万円 実施設計 700 万円 ※随意契約の場合

基本設計 400 万円 実施設計 500 万円

約1.2億

■天井改修の流れ





座席撤去

仮設工事

落下防止ネット設置

座席復旧

6